



2019年6月6日

各 位

会社名 株式会社ピクセラ
 代表者名 代表取締役社長 藤岡 浩
 (コード番号：6731 東証第二部)
 問合せ先 取締役 池本敬太
 (TEL 06-6633-3500)

資金使途の変更に関するお知らせ

2019年4月23日に公表いたしました「包括的株式発行プログラム(“STEP”)設定契約締結及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」、2019年4月26日に公表いたしました「(訂正)「包括的株式発行プログラム(“STEP”)設定契約締結及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」の一部訂正について」、及び2019年5月20日に公表いたしました「EVO FUNDに対する第三者割当(第2回割当)による新株式発行に関するお知らせ」に関しまして、調達する資金の具体的な使途を下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 変更の理由

株式発行プログラムに基づくEVO FUNDに対する当社普通株式の第三者割当に関しまして、第1回割当から第3回割当の各払込金額が確定したことに伴い、確定後の払込金額に合わせて事業計画の策定をする過程で、各資金使途に対する優先順位を再度検討し、充当予定資金額を精査しました結果、資金使途を変更することといたしました。

2. 変更の内容

(変更前)

<前略>

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① (AV関連事業) 製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金	175	2019年5月 ～2019年6月
② (その他) ブランディング及びプロモーション関連費用	100	2019年5月 ～2019年7月
③ (家電事業) 商品仕入れ資金及び運転資金	88	2019年7月
④ (AV関連事業) 4K/8K、IoT、VR/AR、AI各関連技術開発会社との間の資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	395	2019年9月 ～2019年12月
⑤ (その他) EC事業、インバウンド関連事業、デジタルマーケティング事業、クラウドソフトウェア開発事業に係る資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	361	2019年12月 ～2020年3月
合 計	1,120	

(注) 調達する資金の合計額は、第1回の発行価額で全15回の割当を実施したと仮定した場合の概算額です。

調達資金の使途の詳細は以下のとおりです。

① AV関連事業に係る 製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金

AV関連事業においては、これまで、4K/8K、IoT、VR/AR、AIの各事業に対し、積極的に開発投資を行ってまいりました。昨年の12月1日の4K放送開始に伴い、当社の開発した4K関連製品は、大変好評を博しました。4K関連製品については、AndroidTV™をベースとするプラットフォーム上に当社のテレビ視聴をより楽しめるサービスやスマートホームに対応したIoTアプリケーションや独自のグループウェア等を組み込む事を想定しており、そのための開発費(125百万円)及び仕入れ資金等(50

百万円)の運転資金として、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

② ブランディング及びプロモーション関連費用

AV関連事業につきましては、これまでOEMを主体に売上を上げてきました。このような事業構造のため、当社のブランド認知は低いレベルにありますので、今後、AV関連事業の成長を加速させるためには、継続的なブランディングやプロモーション活動が必要であると判断しており、そのためのコンサルティングフィー(60百万円)及び媒体費用(40百万円)の資金として、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

<後略>

(変更後)

<前略>

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
① (AV関連事業) 製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金	145	2019年5月 ～2019年6月
② (その他) ブランディング及びプロモーション関連費用	98	2019年5月 ～2019年7月
③ (家電事業) 商品仕入れ資金及び運転資金	88	2019年7月
④ (AV関連事業) 4K/8K、IoT、VR/AR、AI各関連技術開発会社との間の資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	395	2019年9月 ～2019年12月
⑤ (その他) EC事業、インバウンド関連事業、デジタルマーケティング事業、クラウドソフトウェア開発事業に係る資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	361	2019年12月 ～2020年3月
合計	1,088	

(注) 調達する資金の合計額は、第1回割当から第3回割当については実際の発行価額を適用し、第4回割当から第15回割当については、第1回割当の発行価額を適用した場合の概算額です。

調達資金の用途の詳細は以下のとおりです。

① AV関連事業に係る 製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金

AV関連事業においては、これまで、4K/8K、IoT、VR/AR、AIの各事業に対し、積極的に開発投資を行ってまいりました。昨年の12月1日の4K放送開始に伴い、当社の開発した4K関連製品は、大変好評を博しました。4K関連製品については、AndroidTV™をベースとするプラットフォーム上に当社のテレビ視聴をより楽しめるサービスやスマートホームに対応したIoTアプリケーションや独自のグループウェア等を組み込む事を想定しており、そのための開発費(115百万円)及び仕入れ資金等(30百万円)の運転資金として、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

② ブランディング及びプロモーション関連費用

AV関連事業につきましては、これまでOEMを主体に売上を上げてきました。このような事業構造のため、当社のブランド認知は低いレベルにありますので、今後、AV関連事業の成長を加速させるためには、継続的なブランディングやプロモーション活動が必要であると判断しており、そのためのコンサルティングフィー(50百万円)及び媒体費用(48百万円)の資金として、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

<後略>

以上